

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秦 範 男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江坂町二丁目14番20号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,864,095				
経常利益 (千円)	23,239				
当期純損失() (千円)	29,436				
純資産額 (千円)	509,753				
総資産額 (千円)	3,410,634				
1株当たり純資産額 (円)	64.81				
1株当たり当期純損失() (円)	3.74				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9				
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,902				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,100				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,392				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	353,434				
従業員数 (名)	85				

- (注) 1 当社は、第47期から連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,681,608	3,403,700	3,522,304	2,981,190	2,430,825
経常利益又は 経常損失() (千円)	7,491	123,867	64,155	181,339	42,683
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	39,965	58,475	97,074	604,477	48,227
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,332,945
発行済株式総数 (株)	7,888,800	7,888,800	7,888,800	7,888,800	27,152,585
純資産額 (千円)	537,321	588,435	451,099	165,127	45,958
総資産額 (千円)	3,430,551	3,544,876	3,544,428	1,959,817	1,498,540
1株当たり純資産額 (円)	68.32	74.83	57.40	21.03	1.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.08	7.44	12.35	76.95	3.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.7	16.6	12.7	8.4	3.1
自己資本利益率 (%)		10.4			
株価収益率 (倍)		26.5			
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		159,433	131,207	51,325	4,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		34,120	19,780	18,277	270,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		21,989	92,173	331,854	335,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		250,109	453,710	154,903	85,763
従業員数 (名)	65	87	90	84	75

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第46期事業年度は連結財務諸表を作成していたため、また、第47期事業年度以降は関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第46期、第48期及び第49期並びに第50期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 キャッシュ・フロー計算書は第46期においては連結財務諸表として記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社を創立。
プラスチック全般の専門商社を開始。
- 昭和33年2月 東京都北区において、関口機械工業株式会社を創立。
押出機、ブロー成形機の製造開始。
- 昭和35年8月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社が合併
の前提として両社の共同出資により、プラスチック工業株式会社を創立。
- 昭和36年8月 埼玉県川口市に新工場を建設、押出機及びブロー成形機を本格的に生産開始。
- 昭和37年1月 プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社を吸収合併。
- 昭和42年10月 東京都港区に本店移転。
- 昭和45年5月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に浦和工場を新設。
- 昭和47年1月 商号を株式会社プラコーと改称。
- 昭和47年11月 埼玉県川口市に本店を移転。
- 昭和48年2月 日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録。
- 昭和48年11月 株式額面変更の為江東機工株式会社と合併。
- 昭和55年5月 プラコーエンジニアリング株式会社設立(機械部品加工製造会社、吸収合併により解
散)。
- 昭和62年7月 静岡県掛川市に工場用地を取得。
- 昭和63年7月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に本店を移転。
- 平成3年5月 静岡県掛川市に掛川工場を新設。
- 平成7年1月 株式会社プラコーテクノサービス設立(技術サービス会社、吸収合併により解散)。
- 平成8年6月 マレーシアにプラコーマレーシアカンパニーリミテッド設立(機械販売会社、清算によ
る解散)。
- 平成13年3月 埼玉県の彩の国指定工場に指定。
- 平成13年10月 株式会社プラコーテクノサービスへ生産業務の生産を委託。
- 平成14年10月 株式会社プラコーテクノサービスへの生産業務の生産委託を中止。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成18年4月 連結子会社であったプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノ
サービスの2社を吸収合併。
- 平成20年5月 富拉? 股? 有限公司(台湾)設立(機械製造会社)
- 平成21年5月 富拉? 股? 有限公司(台湾)解散
- 平成22年4月 株式会社大阪証券取引所へ上場。(旧株式会社ジャスダック証券取引所)
(注)平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっ
ております。

3 【事業の内容】

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

1 事業内容の重要な変更

当事業年度において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

2 事業の内容

(1) インフレーション成形機事業

当部門においては、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形する為のインフレーション成形機を製造及び販売しております。

(2) ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しております。

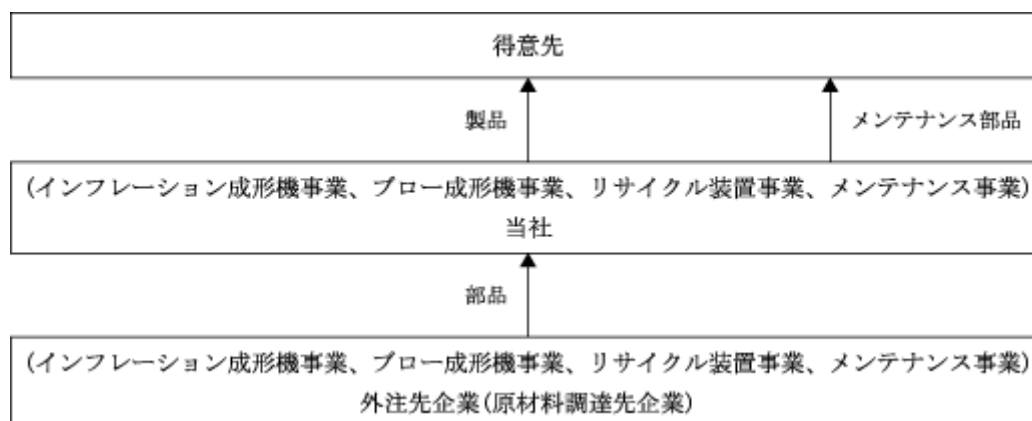
(3) リサイクル装置事業

当部門においては、環境の一環でありますリサイクル装置(破碎機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売をしております。

(4) メンテナンス事業

当部門においては、機械メンテナンス及び部品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
75	46.0	18.6	4,407

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、退職等により前事業年度末と比べて、9名減少しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ブラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成22年3月31日現在の組合員数は、16名であり、上部団体には所属していません。
労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、リーマンショックの影響下、引続く景気後退、雇用環境の悪化、設備投資の低迷やデフレ懸念等業種間または企業間における格差が拡大するなか、景気は回復基調に突入したと言いつい難い状況であり、全体的に先行き不透明な状況で推移しております。

当社の関係するプラスチック加工業界においても、引続き景気の低迷、汎用生産設備の新興国へのシフトや引続く構造的な需要減少と自動車関連の設備投資が減少するなど、厳しい環境にあります。

このような状況下、営業面では、第1次補正予算に係る新技術開発テーマとなった工業用薬品タンク用4種6層ブロー成形機や、時代の脚光をあびる太陽光発電フィルム用インフレーション成形機など、新機能、新分野商品の受注に向けて全社挙げての協力体制をとりました。また、生産面では、更なるコスト削減と商品品質の維持、生産性の向上に努めました。

以上の結果、当会計年度においては売上は24億3千万円（前期比18.5%減）となりました。また、損益面につきましては、売上高は減少したものの、コスト削減及び固定費の減少などにより損益分岐点が改善されたことから、営業利益7百万円（前期は営業損失1億2千8百万円）、経常損失4千2百万円（前期比76.5%減）、当期純損失4千8百万円（前期比92.0%減）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、全体的には景気悪化による設備投資の減少や一部にレジ袋などの環境問題もあり、引き続き全体的には需要は厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は13億1千1百万円（前期比1.6%増）となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車関連の部品製作機において、自動車生産の減産の影響を受け、設備需要は非常に厳しい状況でありました。

この結果、売上高は5億8千7百万円（前期比23.5%減）となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの低価格と景気後退などにより、引き続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は2億4千5百万円（前期比57.8%減）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。設備の新規導入や商品需要の低迷に伴う機械稼働率の減少により、部品販売も減少しました。

この結果、売上高は2億8千6百万円（前期比15.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4百万円減少し、投資活動により2億7千万円増加し、財務活動により3億3千5百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は、6千9百万円の減少となり、期末残高は、8千5百万円（前事業年度比6千9百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は4百万円となりました。これは主にたな卸資産2億5百万円の減少や未払金1千4百万円の増加があったものの、税引前当期純損失4千1百万円や、売掛債権2億9百万円増加した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2億7千万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2億9千1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億3千5百万円となりました。これは株式発行による収入1億4千1百万円があったものの、短期借入金純返済額2億4千2百万円及び長期借入金の返済による支出2億1千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,332,308	18.1
ブロー成形機事業	514,028	27.4
リサイクル装置事業	222,961	45.8
合計	2,069,297	24.6

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注額	前年同期比 (%)	受注残額	前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)	
インフレーション成形機事業	1,235,087	2.7	430,910	15.1
ブロー成形機事業	602,347	8.5	120,430	14.2
リサイクル装置事業	195,845	30.6	15,421	76.4
合計	2,033,279	8.0	566,761	16.4

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,311,632	1.6
ブロー成形機事業	587,334	23.5
リサイクル装置事業	245,854	57.8
メンテナンス事業	286,004	15.9
合計	2,430,825	18.5

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、世界的な大不況の影響や、新興国の発展も勢いを増し、今後ますます競争は激化し、厳しい事業環境は続くものと予想しております。プラスチック成形部門では、現商品の品質精度を高め、更に高生産、高効率を追求すると共に、新しいプラスチック原料への対応や新規用途製品の新分野を開拓することが必要であります。又、リサイクル装置については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮した新商品開発を進める必要があります。又、営業面では、国内は勿論、特に韓国、中国、東南アジア市場の開拓に注力して、市場の開拓と拡大を急ぐことにします。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立を行い、安定した事業基盤を確立して参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 プラスチック原料の高騰などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーションフィルム成形機、ブロー成形機、および破碎機は何れも、プラスチックを主原料とする加工機械であるため、プラスチック原料価格が急激に高騰、または低落すると加工製品の売れ行きに大きな影響を与え、そのことがユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機、ブロー成形機およびリサイクル機器にはアメリカ、カナダ、ドイツ、オーストリア、中国、台湾などの諸外国からの輸入品が含まれていることに加えて、当社商品の輸出比率が少ないため、米ドル、ユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動を当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注量の減少、または、収益性の低下を招く可能性があります。

3 部門別売上高比率と大型・高額商品の影響

当社の事業は、3部門の商品に大別されていますが、3部門の商品収益率が異なることから売上率がある程度変動することを避けられず、また、売上計上を検収基準としていることから、検収日が決算期直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が次期にずれ込んでしまう場合があり、そのことにより売上高が減少し、それに伴って期間損益が変わる可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社は、基幹部品について内製化しているものの、特定の外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。

5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、団塊世代の社員が短期間に定年退職した場合には、技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、平成20年3月期から平成22年3月期にかけて3期連続当期純損失を計上しました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）から、特設注意市場銘柄に指定されていましたが、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、「当面はその都度協議したい」とする金融機関もあります。

現在、取引金融機関との取引においては、新規融資や手形割引等の復活に向けて徐々に回復しつつありますが、平成22年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況になっております。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。

7 株式時価総額について

株式会社大阪証券取引所が定める上場廃止基準のうち、時価総額基準は5億円未満と規定されており、また、当該基準は平成22年12月末までの緩和措置として、3億円未満と規定されております。

当社の株価の下落により、時価総額基準に抵触することとなる場合には、上場廃止となるおそれがあります。

8 リンドナー社との代理店契約について

オーストリアのリンドナー社との代理店契約に違反した場合は、契約解除のおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、インフレーション成形機事業においては、時代の最先端技術である太陽光発電フィルム用成形機、ノンスリップ性フィルムや弱粘着フィルムに最適な速度比率制御式全自動巻取機「ATWシリーズ」を上市いたしました。また、前年度に引き続き、省エネ・コンパクトな「DIREX」押出機のシリーズ化及び「スーフローシステム」の改良をしました。

ブロー成形機事業においては、新商品の小型自動二輪車等の成形用4種6層ガソリタンク用ブロー成形機「6SOB」を上市しました。

また、前年度に引き続き、省エネ、クリーンルーム対応の全電動機「EB-65」、製品の薄肉化によるコストダウン、省エネ対応のダイレクトブロー成形機「ALH」、ダブルステーション採用により従来機の1.6~1.8倍の高生産を実現した3次元屈曲管成形機「N-2XY」の改良をしました。省エネ・合理化機器を研究・導入し、昨年7月の内覧会にて新商品として発表しました。

リサイクル装置事業においては、一軸破碎機等、既存機の改良・改善に注力しました。また、工場内リサイクルに役立つ小型ペレタイザー「NMM-75」を上市しています。

なお、当事業年度末における工業所有権（出願中を含む）の総数は、46件となっております。また、当事業年度の研究開発費は、10,593千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されています。

当社は、財務諸表の作成に当たって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要となる事象については以下のとおりの判断を行っています。

なお、当社が採用した会計方針については、第5経理の状況の「重要な会計方針」をご参照ください。

2 当事業年度の業績の概要

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕をご参照ください。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、平成20年3月期から平成22年3月期にかけて3期連続当期純損失を計上しました。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行に関して、「当面はその都度協議したい」とする金融機関もあります。

これらの事象または状況を解消すべく諸施策は、以下の通りとなっております。

(販売促進施策)

太陽光発電フィルム、小型自動二輪車用4種6層燃料タンクなど時代を先取りした新技術に係るインフレーション成形機、ブロー成形機など新商品の開発と拡販
社内展示会における新商品紹介
業界新聞、雑誌上での新商品紹介
客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し
部品、メンテナンス工事の受注努力

(生産コストダウン施策)

設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除
国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン
海外調達、海外生産の拡充
生産システムの見直しと改善による生産コストダウン

(固定費削減施策)

労務費の削減
一般諸経費の見直しと削減
月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す

(資金調達の安定と拡大)

売上代金の早期回収
銀行借入の復活
信用状取引の復活
手形割引枠の拡大

4 流動性の分析

当社の資金状況は、営業活動キャッシュ・フローでは、たな卸資産の減少や未払金の増加がありました。税引前当期純損失や売上債権の増加等により4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻等により2億7千万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、株式発行による収入1億4千1百万円があったものの、短期借入金の純減及び長期借入金の返済が4億5千8百万円ありました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は8千5百万円となりました。

また、資産面では売上高の減少により現金及び預金が減少しました。また、投資有価証券の売却やゴルフ会員権の売却により投資その他の資産が減少しました。

負債面では、借入金の返済で短期借入金や長期借入金が増加しました。引続き売上債権の回収促進や、たな卸資産の削減を図るとともに、原価低減や借入金の見直し等効果的な資金運用を行います。

5 今後の方針

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1) インフレーション成形加工業界は、生産が容易でロットの大きい汎用品は、大手成形メーカーが進出した中国、東南アジア等の海外工場または現地企業から製品輸入が定着し、この傾向は今後も継続するものと想定いたします。さらに、これまでは高い品質や精度が要求される高品質、高機能製品または、液晶フィルムや光学フィルムなどの新技術に係る製品は、国内で生産して国内、海外向けの需要に対応しておりましたが、最近では中国、韓国及び東南アジアにおける現地生産、現地消費が増加傾向にあるため、それらの海外向けと国内向けとは、要求される製品の品質、精度が異なるため、当社はそれに適合する商品仕様、価格を差別化し、一層の売上増加を図ります。
- (2) ブロー成形加工業界は、当面は自動車部品、雑貨、一般工業部品など依然として需要の回復が望めないため、工業薬品、食品用途に向けての多層ブロー成形機、国策となっている環境問題解消に向けての電動ブロー成形機などの開発に取り組むとともに、ブロー成形の高速化、合理化、省力化、省エネルギー化をさらに進め市場の維持、拡大を図ります。
- (3) 環境リサイクル業界は、全体的には成長が期待できることから、昨年度投入した新商品である超大型破砕機の拡販、回収ペットボトルなどを含む広汎な廃棄プラスチックを洗浄、破砕する新バージョンシステム、プラスチック原料価格に対処するために有効な高生産、高機能を備えた再生ペレット製造機などを目前の商品戦略としてそれらの拡販に取り組み、売上高の増加と利益確保を図ります。
- (4) 生産面については、前期に引続き品質、精度の向上を更に推進し、製品品質の保証に注力すると共に、合理的、効率的な構造にすべく設計上の見直しを行うなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外部品加工メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、逐次コストダウンの実効を高める施策などにより世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する製品の生産体制に向けて見直しを行います。
- (5) 販売面については、成長が望めないプラスチック成形機の国内市場を補うため、需要拡大が期待される東南アジア等の新興国市場の獲得に向けて、販売システムの再構築をいたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社的 management 業務	機械組立設備 及び本社機能	90,598	46,135	268,000 (9)	14,978	419,712	49
掛川工場 (静岡県掛川市)		休止	32,905		240,000 (16)		272,905	
本社営業部 (埼玉県さいたま市 岩槻区)		販売業務			()	220	220	14
名古屋支店 (愛知県名古屋市 名東区)		販売業務			()	183	183	5
大阪支店 (大阪府吹田市)		販売業務			()	245	245	7

(注) 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 販売業務	その他設備	5年	8,494	12,892

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、1,000株となっ ております。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日(注1)	7,870,093	15,758,893	47,220	1,252,220	47,220	50,662
平成21年11月26日(注2)	4,727,692	20,486,585	30,729	1,282,950	30,729	81,392
平成22年3月31日(注3)	6,666,000	27,152,585	49,995	1,332,945	49,995	131,387

(注1) 株主割当 発行価格12円 資本組入額 47,220,558円 所有1株に対して2株割当

(注2) 第三者割当 発行価格13円 資本組入額 30,729,998円

主な割当先 CASTLE第1号投資事業組合(業務執行組合員 株式会社ジャパンキャピタル)

(注3) 第三者割当 発行価格15円 資本組入額 49,995,000円

主な割当先 株式会社カナヤマコーポレーション 合同会社グラム 櫻井伸行

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	45	2		1,348	1,407	
所有株式数(単元)		242	604	9,547	14		16,671	27,078	74,585
所有株式数の割合(%)		0.9	2.2	35.3	0.0		61.6	100.0	

(注) 1 自己株式44,787株は「個人その他」に44単元、及び「単元未満株式の状況」に787株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は43,787株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カナヤマコーポレーション	福島県郡山市本町一丁目5番10号	4,333	15.95
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番12号	2,000	7.36
合同会社ダラム	兵庫県芦屋市松ノ内町6-10	2,000	7.36
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,092	4.02
篠田 誠	千葉県印旛郡酒々井町	565	2.08
櫻井伸行	埼玉県さいたま市浦和区	459	1.69
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	422	1.55
秦 範男	埼玉県さいたま市見沼区	368	1.35
原田 正	東京都葛飾区	300	1.10
河野アサ子	東京都立川市	272	1.00
計		11,812	43.50

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ケプラムは、当事業年度では主要株主ではなくなり、株式会社カナヤマコーポレーションが新たに主要株主になりました。

CASTLE第1号投資事業組合(業務執行組合員 株式会社ジャパンキャピタル)及び株式会社ダイナシティプラスは、当事業年度中に主要株主になりましたが、当事業年度末までに主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式27,035,000	27,035	
単元未満株式	普通株式 74,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 787 株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	43,000		43,000	0.1
計		43,000		43,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成22年3月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者合同会社ダラム、株式会社カナヤマコーポレーション及び櫻井伸行氏から、当該株式を割当後2年間を経過する日までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして当該株式の割当日から平成22年6月30日までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,130	85
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	43,787		43,787	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。また、常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は会社の内部留保の蓄積と、株主への適正配当を図るべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては当期純損失を計上し、繰越損失もあり無配とさせていただきます。次期以降については、繰越損失も計上されておりますので、今後の課題として検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	460	229	227	250	82
最低(円)	127	139	180	37	11

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	18	16	28	19	15	33
最低(円)	12	11	13	13	11	13

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		秦 範 男	昭和17年4月23日生	昭和43年2月 平成4年7月 平成5年10月 平成6年6月 平成7年4月 平成7年11月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部営業第二部長就任 当社理事生産本部技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役技術担当就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役事務本部長就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務(社長代行)就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	368
取締役		菊 地 昌 訓	昭和19年10月12日生	昭和38年4月 昭和42年10月 平成8年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月	昭和鋼機株式会社入社 当社入社 当社営業開発部長就任 当社リサイクル本部長就任 当社技術本部長就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役リサイクル事業本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)5	118
取締役		権 田 和 睦	昭和38年8月7日生	昭和61年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成21年6月	当社入社 生産、技術本部設計開発部長就任 当社取締役設計開発部長就任 当社取締役技術開発本部長 当社取締役就任(現任)	(注)4	46
取締役	営業部長	黒 澤 秀 男	昭和36年12月10日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社本社営業部長就任 当社リサイクル本部リサイクル部長就任 当社購買部長就任 当社営業本部長就任 当社取締役営業部長就任	(注)6	24
取締役		萩 野 谷 敏 裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 平成11年12月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	野村證券株式会社海外プロジェクト室業務課長 株式会社アーキ・ボックス代表取締役(現任) 萩商事株式会社 代表取締役(現任) エコナック株式会社 取締役(現任) 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		小 沢 剛 司	昭和42年9月10日生	平成9年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成22年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 小宮法律事務所入所 小沢法律事務所開設 当社取締役就任	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		清水 孝正	昭和23年11月8日生	昭和42年5月 平成10年10月 平成12年5月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社技術開発部部长 当社管理本部技術部部长 当社生産本部検査部部长 当社監査役就任(現任)	(注)7	30
監査役		関口 昭太郎	昭和9年12月1日生	平成12年7月 平成21年6月	当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)7	117
監査役		西山 政夫	昭和18年10月19日生	昭和42年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社御木本真珠 エコナック株式会社 常任監査役 株式会社エレナ取締役 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		工藤 啓介	昭和37年8月29日生	平成19年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成22年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 栄総合法律事務所入所 工藤啓介法律事務所開設 当社監査役就任	(注)8	-
計							704

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 取締役小沢剛司は、「会社法第2条第15号」に定める「社外取締役」であります。
3 監査役西山政夫及び工藤啓介は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」であります。
4 取締役秦 範男、権田和睦、萩野谷敏裕の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役菊地昌訓の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役黒澤秀男、小沢剛司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役清水孝正、関口昭太郎、西山政夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 監査役工藤啓介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を常務会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化すべく、より効率的に経営・執行していく」という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、平成22年3月31日現在、取締役4名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

ロ 業務遂行・経営監視のしくみ

取締役会は法定事項、経営の基本方針ならびに経營業務執行の重要事項を決定するとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。監査役は取締役会ならびに常務会等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人が実施する当社への監査の立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性について幅広く検証するなどの経営監視を行っております。

その他に、実務的な経営課題の協議の場として社長、取締役および各本部の責任者等が出席し、毎月1回開かれる常務会において、経営方針等の徹底と事業計画に対応して掲げた各本部の目標に対する進捗状況をチェックし、改善命令を発するなど事業運営の効率化を図っております。

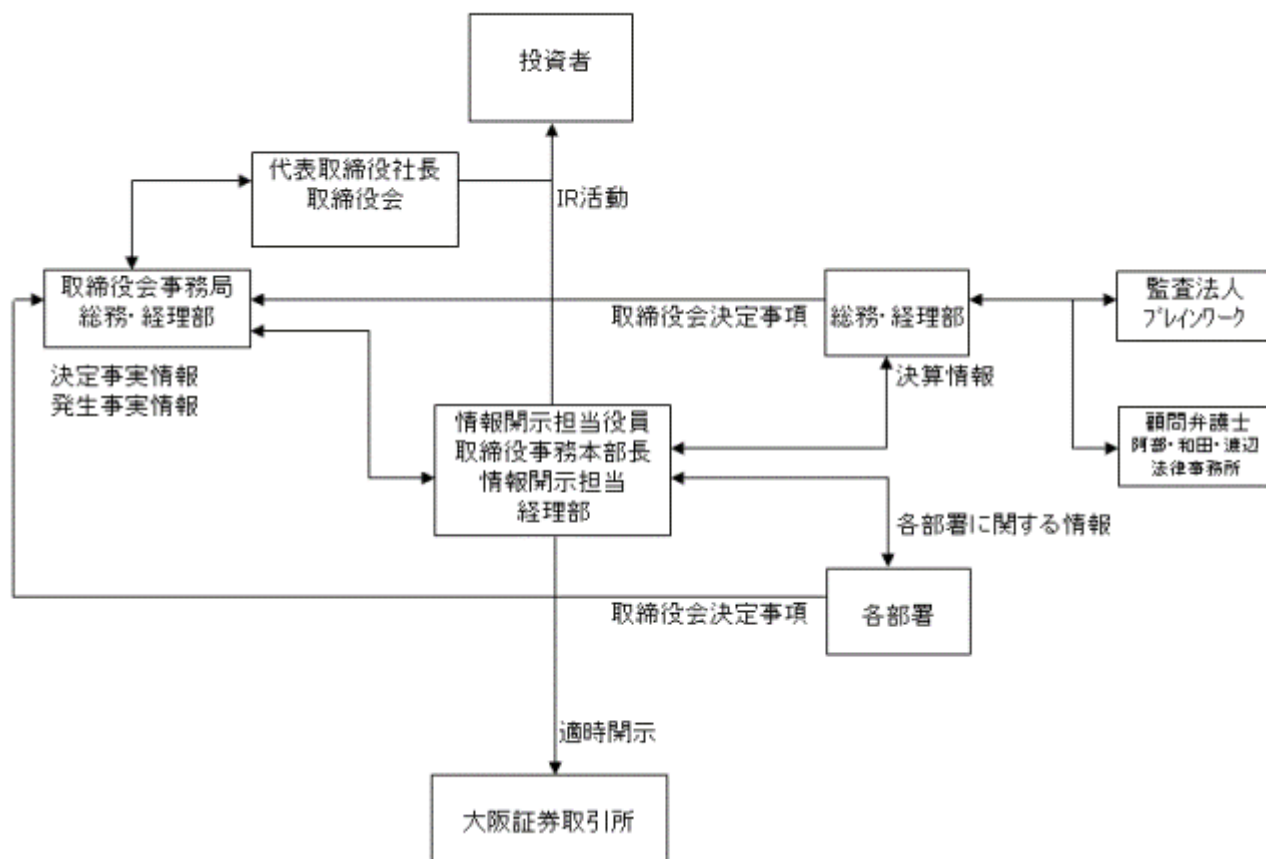
八 弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

会計監査は、第49期からは監査法人ブレインワークに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については当該法人と随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

二 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

第50期事業年度において取締役会は定例及び臨時を含め28回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は15回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の予算策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び本部長が参加する予算会議を開催し、各部門の目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。

会社の機関と内部統制システム図



会社の機関と内部統制システムの整備状況

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの考え方に基づいて規定を定め、取締役・従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、取締役会事務局においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、これらの活動は定期的に取り締り会および監査役に報告されるものとする。

ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員に共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部署の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、必要な改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を高めるシステムを構築する。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書または電磁的な媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ニ リスクの管理に関する体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は取締役会事務局が行うものとする。重大なリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役及び担当部署を定めることにする。

ホ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。

ヘ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより常務会、販売会議、生産会議等の主要会議に出席する資格を有する。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会的良識に反する行為は行わない」こと、すなわち「反社会勢力に対し、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じない」ことにし、反社会的勢力に対する当社の基本的考え方を全役員・従業員に明確に示しています。

リスク管理体制の整備状況

基本的な考え方

当社では、経営の健全化、安全化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務の遂行に際し、発生するリスクを早期に発見し、処置をするとともに再発防止策を講ずるなど適切に管理していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識しています。このような認識のもと、取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成などの施策により、リスク管理の有効性及び効率性の観点から、さまざまな手法を駆使してリスク管理手法の高度化を図るべく注力いたします。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役様に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は2名であり、代表取締役直轄として機能しております。

ロ 監査役監査

監査役会は平成22年3月末現在監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会及び常務会その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、当社は規模が小さいことから、監査役及び会計監査人と内部統制部門が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。なお、非常勤監査役 山田美代子氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

石井友二（監査法人 ブレインワーク） 監査年数 2年

小林俊一（監査法人 ブレインワーク） 監査年数 1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

責任限定契約

イ 取締役及び監査役

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、当該社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は本報告書提出日現在1名であります。また社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,198	31,198				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,497	7,497				4
社外役員	3,270	3,270				4

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
7,382	2	営業責任者及び技術開発責任者

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬等は、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		49,706	982	586	

(2) 【監査報酬の内容等】

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
28,450		18,000	

ロ その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積りを総務・経理部で検討し、代表取締役の承認後、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

3 監査公認会計士等の異動について

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し、平成20年6月27日開催の第48期定時株主総会に「会計監査人の選任の件」を付議することを決議致しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成20年5月20日臨時報告書を関東財務局長に提出いたしました。

(報告内容)

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

監査法人 ブレインワーク

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第48期定時株主総会開催日)

4 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.0%

売上高基準 0.0%

利益基準 0.0%

利益剰余金基準 0.0%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 412,774	1 136,152
受取手形	1 62,456	43,240
売掛金	236,440	357,341
製品	135,329	62,990
仕掛品	171,977	50,340
原材料及び貯蔵品	39,934	28,582
前渡金	14,491	1,330
前払費用	18,536	22,414
未収入金	1,486	8,649
その他	1,202	3,669
貸倒引当金	342	3,486
流動資産合計	1,094,287	711,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 701,756	1 705,216
減価償却累計額	572,865	581,732
建物（純額）	128,891	123,483
構築物	980	980
減価償却累計額	950	960
構築物（純額）	29	19
機械及び装置	235,267	236,161
減価償却累計額	178,640	190,090
機械及び装置（純額）	56,626	46,071
車両運搬具	4,181	3,231
減価償却累計額	4,047	3,167
車両運搬具（純額）	134	64
工具、器具及び備品	91,698	111,799
減価償却累計額	83,344	96,171
工具、器具及び備品（純額）	8,353	15,628
土地	1 508,000	1, 5 508,000
有形固定資産合計	702,036	693,267
無形固定資産		
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	72	72

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 65,282	1 55,319
関係会社株式	26,104	-
差入保証金	8,867	6,035
長期未収入金	3,120	2,880
ゴルフ会員権	89,010	14,890
役員に対する保険積立金	57,049	17,033
破産更生債権等	19,354	53
貸倒引当金	105,365	12,739
投資その他の資産合計	163,422	83,473
固定資産合計		
	865,530	776,813
繰延資産		
株式交付費	-	10,502
繰延資産合計	-	10,502
資産合計		
	1,959,817	1,498,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	334,651	282,491
買掛金	104,338	136,264
短期借入金	1 609,124	1 266,381
1年内返済予定の長期借入金	1 215,643	1 159,733
リース債務	-	2,312
未払金	28,409	44,646
未払費用	4,069	3,498
未払法人税等	9,120	8,814
未払消費税等	3,526	19,535
前受金	117,425	9,661
預り金	6,734	6,693
製品保証引当金	22,861	9,747
その他	2	903
流動負債合計	1,455,908	950,683
固定負債		
長期借入金	1 467,033	1 307,300
リース債務	-	5,364
退職給付引当金	113,445	100,675
再評価に係る繰延税金負債	2 88,558	2 88,558
固定負債合計	669,036	501,898
負債合計		
	2,124,945	1,452,581

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,000	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	3,441	131,387
資本剰余金合計	3,441	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,489,654	1,537,881
利益剰余金合計	1,489,654	1,537,881
自己株式	5,068	5,154
株主資本合計	286,281	78,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,491	5,983
土地再評価差額金	₂ 130,645	₂ 130,645
評価・換算差額等合計	121,153	124,661
純資産合計	165,127	45,958
負債純資産合計	1,959,817	1,498,540

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,981,190	2,430,825
売上高合計	2,981,190	2,430,825
売上原価		
製品期首たな卸高	524,748	135,329
当期製品製造原価	1,935,597	1,801,867
合計	2,460,346	1,937,197
製品期末たな卸高	135,329	62,990
製品他勘定振替高	1 61,850	1 120
製品売上原価	1, 5 2,263,165	1, 5 1,874,086
売上原価合計	2,263,165	1,874,086
売上総利益	718,024	556,738
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	104,018	53,899
販売手数料	13,186	14,058
貸倒引当金繰入額	19,465	2,971
役員報酬	50,789	41,965
給料手当及び賞与	239,348	166,902
退職金	4,465	4,590
退職給付費用	16,322	5,211
旅費及び交通費	59,410	40,237
研究開発費	4 54,107	4 10,593
減価償却費	2,304	4,340
業務委託費	69,195	40,886
その他	213,840	163,227
販売費及び一般管理費合計	846,455	548,896
営業利益又は営業損失 ()	128,430	7,842
営業外収益		
受取利息	3,903	2,400
受取配当金	1,252	998
為替差益	7,719	464
スクラップ売却益	1,907	559
受取保険料	-	4,763
助成金収入	-	3,362
その他	2,734	1,650
営業外収益合計	17,518	14,199
営業外費用		
支払利息	52,268	34,284
手形売却損	17,317	7,937
支払手数料	-	18,146
その他	841	4,356
営業外費用合計	70,427	64,724
経常損失 ()	181,339	42,683

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,091
貸倒引当金戻入額	264	5,606
特別利益合計	264	6,698
特別損失		
たな卸資産評価損	158,176	-
固定資産除却損	2 7,047	2 195
減損損失	3 328,461	3 -
投資有価証券評価損	11,276	-
子会社清算損	-	4,780
その他	3,710	650
特別損失合計	508,671	5,625
税引前当期純損失()	689,746	41,610
法人税、住民税及び事業税	6,766	6,616
法人税等調整額	92,035	-
法人税等合計	85,269	6,616
当期純損失()	604,477	48,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,520,098	72.0	1,113,436	65.9
労務費		202,136	9.5	218,715	13.0
経費		396,111	18.5	356,892	21.1
(外注費)		(244,881)		(225,115)	
(減価償却費)		(33,749)		(27,507)	
(その他)		(117,481)		(104,269)	
当期総製造費用		2,118,346	100.0	1,689,044	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,581		171,977	
他勘定振替高	2	52,352		8,813	
期末仕掛品たな卸高	1	171,977		50,340	
当期製品製造原価		1,935,597		1,801,867	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。</p> <p>1 重要な会計方針の2を参照 2 他勘定振替高52,352千円は、機械及び装置5,992千円、研究開発費43,871千円、特別損失13,493千円、及び11,004千円製品より受入れたものであります。</p>	<p>当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。</p> <p>1 同左 2 他勘定振替高8,813千円は、研究開発費8,933千円及び120千円製品より受入れたものです。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,000	1,205,000
当期変動額		
新株の発行	-	127,945
当期変動額合計	-	127,945
当期末残高	1,205,000	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,441	3,441
当期変動額		
新株の発行	-	127,945
当期変動額合計	-	127,945
当期末残高	3,441	131,387
資本剰余金合計		
前期末残高	3,441	3,441
当期変動額		
新株の発行	-	127,945
当期変動額合計	-	127,945
当期末残高	3,441	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,020,951	1,489,654
当期変動額		
当期純損失()	604,477	48,227
土地再評価差額金の取崩	135,774	-
当期変動額合計	468,702	48,227
当期末残高	1,489,654	1,537,881
利益剰余金合計		
前期末残高	1,020,951	1,489,654
当期変動額		
当期純損失()	604,477	48,227
土地再評価差額金の取崩	135,774	-
当期変動額合計	468,702	48,227
当期末残高	1,489,654	1,537,881
自己株式		
前期末残高	3,925	5,068
当期変動額		
自己株式の取得	1,143	85
当期変動額合計	1,143	85
当期末残高	5,068	5,154

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	183,564	286,281
当期変動額		
新株の発行	-	255,891
当期純損失()	604,477	48,227
土地再評価差額金の取崩	135,774	-
自己株式の取得	1,143	85
当期変動額合計	469,845	207,578
当期末残高	286,281	78,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,114	9,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,606	3,508
当期変動額合計	10,606	3,508
当期末残高	9,491	5,983
土地再評価差額金		
前期末残高	266,419	130,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	135,774	-
当期変動額合計	135,774	-
当期末残高	130,645	130,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267,534	121,153
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	135,774	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,606	3,508
当期変動額合計	146,381	3,508
当期末残高	121,153	124,661
純資産合計		
前期末残高	451,099	165,127
当期変動額		
新株の発行	-	255,891
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純損失()	604,477	48,227
自己株式の取得	1,143	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,606	3,508
当期変動額合計	616,227	211,086
当期末残高	165,127	45,958

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	689,746	41,610
減価償却費	36,053	31,847
減損損失	328,461	-
子会社清算損益(は益)	-	4,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,907	3,991
賞与引当金の増減額(は減少)	20,876	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,549	12,770
受取利息及び受取配当金	5,156	3,398
支払利息	52,268	34,284
売上債権の増減額(は増加)	452,342	209,448
たな卸資産の増減額(は増加)	223,058	205,328
貸倒引当金戻入額	264	-
仕入債務の増減額(は減少)	408,674	7,072
未払金の増減額(は減少)	45,900	14,594
未払消費税等の増減額(は減少)	12,100	16,008
たな卸資産評価損	158,176	-
固定資産除却損	7,047	195
その他	10,588	9,069
小計	101,734	27,659
利息及び配当金の受取額	6,053	3,673
利息の支払額	48,545	29,288
法人税等の支払額	7,917	6,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,325	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	4,684	4,683
別段預金の払戻による収入	-	18,450
定期預金の預入による支出	366,923	98,000
定期預金の払戻による収入	413,640	291,713
有形固定資産の取得による支出	25,922	12,663
投資有価証券の取得による支出	2,480	1,403
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	15,965
関係会社株式の取得による支出	26,104	-
子会社の清算による収入	-	21,324
その他	5,802	40,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,277	270,720

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	128,975	242,753
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	251,736	215,643
自己株式の取得による支出	1,143	85
株式の発行による収入	-	141,737
その他	-	18,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,854	335,139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	298,806	69,140
現金及び現金同等物の期首残高	453,710	154,903
現金及び現金同等物の期末残高	2 154,903	2 85,763

【継続企業の前提に関する重要な事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当会計年度において、営業損失128,430千円及び当期純損失604,477千円を計上することになりました。これにより165,127千円の債務超過になっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所から監理銘柄は解除されましたが、新たに特設注意市場銘柄に指定されました。</p> <p>このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成21年6月に予定していた主力銀行から新規融資による資金調達は実行できませんでした。</p> <p>平成21年3月31日期日の手形借入金268,800千円の内、平成21年4月30日に定期預金と114,500千円を相殺し、残額の154,300千円については、返済されておらず、手形の返還や新たな手形の書換えも行われていない状況になりました。</p> <p>平成21年6月30日に定期預金93,721千円と相殺し、残高の60,578千円については、平成21年8月31日期日の手形に書替を行うことになりましたが、新規融資、借入金のロールオーバー、手形の割引、信用状の発行など取引金融機関との今後の取引と平成21年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にあります。</p> <p>これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。</p> <p>(販売促進施策) 販売従事人員の増加 社内展示会における新商品紹介 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し 部品、メンテナンス工場の受注努力</p> <p>(生産コストダウン施策) 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン 海外調達、海外生産の拡充 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン</p> <p>(固定費削減施策) 労務費の削減 一般諸経費の見直しと削減 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す</p> <p>(財務体質強化施策) 有利子負債の圧縮による資金効率の向上 平成21年3月31日期日の短期借入金268,800千円の内平成21年4月30日に短期借入金114,500千円を定期預金と相殺し、金利負担の軽減を行いました。平成21年6月30日に定期預金93,721千円と相殺しました。</p> <p>増資までのつなぎ資金の調達有価証券の売却、契約金の受領及び納入機の早期代金回収等を計画しています。また、当面の運転資金として、金融機関以外の取引先との新規借入を以下の内容で実行しました。</p> <p>平成21年6月19日当社は、(株)トリアマ商會を貸主、当社仕入先を連帯保証人とする金銭消費貸借契約書を締結し、手形を差入れて借入を実行しました。</p> <p>1. 資金用途 運転資金 2. 借入金の名称 短期借入金 3. 借入金額 50,000千円 利率 4.25% 返済期日 平成21年8月27日 4. 連帯保証人 当社仕入先</p>	<p>当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、当事業年度において、当期純損失48,227千円を計上することになりました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定されていましたが、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。当社としましては、平成23年3月での特設注意市場銘柄指定の解除に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>平成21年11月30日期日の手形借入金50,113千円の内、18,732千円を返済し、平成22年3月31日現在残高の31,381千円については、手形の返還や新たな手形の書換えも行われていない状況になっております。</p> <p>このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成20年6月以降、主力銀行からの新規融資による資金調達は実行できませんでした。</p> <p>取引金融機関との取引においては、手形割引等の復活として平成22年6月に手形割引を実行いたしました。平成22年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にあります。</p> <p>これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。</p> <p>(販売促進施策) 太陽光発電フィルム、小型自動二輪車用4種6層燃料タンクなど時代を先取りした新技術に係るインフレーション成形機、ブロー成形機など新商品の開発と拡販 社内展示会における新商品紹介 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し 部品、メンテナンス工場の受注努力</p> <p>(生産コストダウン施策) 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン 海外調達、海外生産の拡充 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン</p> <p>(固定費削減施策) 労務費の削減 一般諸経費の見直しと削減 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す</p> <p>(資金調達の安定と拡大) 売上代金の早期回収 銀行借入の復活 信用状取引の復活 手形割引枠の拡大</p> <p>現段階の資金計画では、一部債務等の期日支払ができない状況で、平成22年7月の資金調達のために、融資の申込みや担保予定不動産の法的・物理的・経済的調査を依頼しております。しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>株主割当による新株式の発行 平成21年5月29日及び平成21年6月2日開催の当社取締役会において、株主割当による新株式発行を行うことを決議致しました。その概要は次の通りであります。</p> <p>割当の方法 株主割当による。なお、平成21年6月30日(火)最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式1株につき2株の割合をもって新株式を割当てる。</p> <p>株式の種類及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>15,777,600株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき12円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>189,331,200円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき6円</td> </tr> </table> <p>申込期間 平成21年7月21日から平成21年7月28日まで 払込期日 平成21年8月3日 資金の用途 新商品の開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であり、後発事象5に記載したLindner Recyclingtech GmbH(以下リンドナー社とする)とのリサイクル機械に関する事項もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>		普通株式	15,777,600株	発行価額	1株につき12円	発行価額の総額	189,331,200円	資本組入額	1株につき6円
普通株式	15,777,600株								
発行価額	1株につき12円								
発行価額の総額	189,331,200円								
資本組入額	1株につき6円								

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当 事業年度から適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)に変更し ております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、税引前当期純損失が158,176千 円増加しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐 用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産につい ては耐用年数を経済的残存使用年数、 また、残存価格を耐用年数到来時点 の正味売却価額としております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転以外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価格をゼロとする定額法によつて 算定しております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によつ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 3年間で均等償却しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 この結果、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 為替差益は営業外収益額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に901千円含まれております。 2 業務委託費は一般管理費額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期はその他に12,000千円含まれております。 3 前事業年度において独立掲記しておりました「受取事務手数料」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 4 研究開発費は一般管理費額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期はその他に16,131千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
受取手形	4,683千円	短期借入金 (注1)	698,791千円	受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	351,439千円
預金	257,870千円			預金	50,388千円		
投資有価証券	36,933千円			投資有価証券	33,874千円		
建物	107,855千円	長期借入金	212,026千円	建物	103,786千円	長期借入金	126,968千円
土地	508,000千円			土地	508,000千円		
計	915,342千円		910,817千円	計	696,050千円		478,407千円
<p>(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金110,991千円を含んでおります。上記他、銀行の支払承諾が69,812千円あります。</p>				<p>(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金85,058千円を含んでおります。</p>			
<p>2 土地の再評価に関する法律の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 千円</p>				<p>2 土地の再評価に関する法律の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 千円</p>			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は、388,003千円であります。</p> <p>当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>チップ興業(株) 68,058千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は、244,014千円であります。</p> <p>裏書手形残高は、54,498千円であります。</p> <p>当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>チップ興業(株) 52,353千円</p> <p>リンドナー社からの契約解除通知</p> <p>平成21年 6月 5日付けで当社がリサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、代理店契約第13条に基づき、契約解除の通知を受けました。契約解除の事由となっているものは、以下の2点であります。</p> <p>当社が製造・販売してるPS-1300とPS-1800は、代理店契約第11条に違反し、リンドナー社製に類似したリサイクル機械を製造・販売し、リンドナー社の利益を阻害した。</p> <p>リンドナー社製のリサイクル機械の日本での販売実績が思わしくなく、日本での市場を失った。</p> <p>この2点の違反は、重要な契約違反であり、代理店契約第13条により、即時に契約解除事由に該当すると記載されています。また、に関連して、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、代理店契約の解除により、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨を通知されております。</p> <p>なお、この通知を受けてリンドナー社を訪問し、協議の結果、新たな代理店 契約の締結に向けてリンドナー社と当社で協議を続けることになっております。</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期借入金 21,324千円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期借入金 千円</p>
<p>5 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <p>建物 34,435千円</p> <p>土地 240,000千円</p>	<p>5 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <p>建物 32,905千円</p> <p>土地 240,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 他勘定振替高61,850千円は機械及び装置9,218千円、特別損失(たな卸資産評価損38,998千円)、一般管理費(研究開発費2,629千円)、及び仕掛品11,004千円に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,682千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">埼玉県さいたま市</td> <td rowspan="5">本社</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,136</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,504</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">静岡県掛川市</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,809</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,724</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 本社 継続して営業損失が発生し、帳簿価額に比べ、市場価額が著しく下落したため 掛川 遊休で、現在活動していないため (回収可能価額) 正味売却価額により測定しております (回収可能価額の算定方法) 正味売却額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。 (グルーピングの方法) 当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を一つのグループとして考えております。営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉え、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p>	建物	261千円	構築物	11千円	機械及び装置	5,682千円	工具器具及び備品	1,019千円	車輛運搬具	73千円	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市	本社	建物	24,158	土地	154,000	構築物	10,136	機械及び装置	44,209	計	232,504	静岡県掛川市	遊休資産	土地	73,809	構築物	12,724	機械及び装置	1,385	工具器具及び備品	201	長期前払費用	7,835	計	95,956	<p>1 他勘定振替高 120千円は仕掛品に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	千円	構築物	千円	機械及び装置	千円	工具器具及び備品	162千円	車輛運搬具	33千円
建物	261千円																																																		
構築物	11千円																																																		
機械及び装置	5,682千円																																																		
工具器具及び備品	1,019千円																																																		
車輛運搬具	73千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
埼玉県さいたま市	本社	建物	24,158																																																
		土地	154,000																																																
		構築物	10,136																																																
		機械及び装置	44,209																																																
		計	232,504																																																
静岡県掛川市	遊休資産	土地	73,809																																																
		構築物	12,724																																																
		機械及び装置	1,385																																																
		工具器具及び備品	201																																																
		長期前払費用	7,835																																																
計	95,956																																																		
建物	千円																																																		
構築物	千円																																																		
機械及び装置	千円																																																		
工具器具及び備品	162千円																																																		
車輛運搬具	33千円																																																		
<p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は54,107千円であります。</p> <p>5 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 20,456千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれている研究開発費は10,593千円であります。</p> <p>5 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,559千円</p>																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800			7,888,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,114	8,543		38,657

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,543株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	19,263,785		27,152,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年8月3日実施の株主割当による新株発行 7,870,093株

平成21年11月26日実施の第三者割当による新株発行 4,727,692株

平成22年3月31日実施の第三者割当による新株発行 6,666,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,657	5,130		43,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">412,774千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">257,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	412,774千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257,870千円	現金及び現金同等物	154,903千円	<p>1 キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">136,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">50,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,763千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当事業年度において、デッド・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 短期借入金の減少額 99,990千円 資本金の増加額 49,995千円 資本準備金の増加額 49,995千円</p>	現金及び預金	136,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,388千円	現金及び現金同等物	85,763千円
現金及び預金	412,774千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	257,870千円												
現金及び現金同等物	154,903千円												
現金及び預金	136,152千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,388千円												
現金及び現金同等物	85,763千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 事務用設備 (工具器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,587千円</td> <td style="text-align: right;">24,587千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">20,510千円</td> <td style="text-align: right;">20,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。 		工具器具及び 備品	計	取得価額 相当額	45,097千円	45,097千円	減価償却累 計額相当額	24,587千円	24,587千円	期末残高 相当額	20,510千円	20,510千円	1年以内		7,730千円	1年超		13,616千円	合計		21,346千円	支払リース料		9,535千円	減価償却費相当額		8,559千円	支払利息相当額		1,085千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,204千円</td> <td style="text-align: right;">32,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		工具器具及び 備品	計	取得価額 相当額	45,097千円	45,097千円	減価償却累 計額相当額	32,204千円	32,204千円	期末残高 相当額	12,892千円	12,892千円	1年以内		4,655千円	1年超		8,944千円	合計		13,600千円	支払リース料		8,494千円	減価償却費相当額		7,636千円	支払利息相当額		760千円
	工具器具及び 備品	計																																																											
取得価額 相当額	45,097千円	45,097千円																																																											
減価償却累 計額相当額	24,587千円	24,587千円																																																											
期末残高 相当額	20,510千円	20,510千円																																																											
1年以内		7,730千円																																																											
1年超		13,616千円																																																											
合計		21,346千円																																																											
支払リース料		9,535千円																																																											
減価償却費相当額		8,559千円																																																											
支払利息相当額		1,085千円																																																											
	工具器具及び 備品	計																																																											
取得価額 相当額	45,097千円	45,097千円																																																											
減価償却累 計額相当額	32,204千円	32,204千円																																																											
期末残高 相当額	12,892千円	12,892千円																																																											
1年以内		4,655千円																																																											
1年超		8,944千円																																																											
合計		13,600千円																																																											
支払リース料		8,494千円																																																											
減価償却費相当額		7,636千円																																																											
支払利息相当額		760千円																																																											

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や株式発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業本部部門における各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	136,152	136,152	
(2) 受取手形	43,240	43,240	
(3) 売掛金	357,341	357,341	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	55,319	55,319	
資 産 計	592,054	592,054	
(1) 支払手形	282,491	282,491	
(2) 買掛金	136,264	136,264	
(3) 短期借入金	266,381	266,381	
(4) 長期借入金 (1)	467,033	467,838	805
負 債 計	1,152,170	1,152,975	805

(1) 1年以内返済予定の長期借入金159,733千円は、長期借入金467,033千円に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券明細表)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	136,152			
受取手形	43,240			
売掛金	357,341			
合 計	536,735			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	159,733	129,559	77,384	25,382	20,004	54,971
合 計	159,733	129,559	77,384	25,382	20,004	54,971

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,453	7,680	227
債券	2,000	2,000	
その他	2,747	2,747	
小計	12,201	12,428	227
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	56,203	48,430	7,772
その他	6,369	4,422	1,946
小計	62,572	52,853	9,719
合計	74,774	65,282	9,491

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

前事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
19年度2回埼玉県彩の国みらい債		2,000
合計		2,000

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,077	13,713	4,364
小計	18,077	13,713	4,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,628	40,723	9,094
その他	5,613	6,866	1,253
小計	37,241	47,589	10,348
合計	55,319	61,303	5,983

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,509	1,066	480
地方債	2,019	19	
その他	3,436	486	
合計	15,965	1,572	480

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">220,628千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,454千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">168,174千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,728千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">113,445千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,262千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p> <p>その他 簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。</p>	イ 退職給付債務	220,628千円	ロ 年金資産	52,454千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	168,174千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	54,728千円	ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	113,445千円	勤務費用	18,140千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円	退職給付費用	27,262千円	<p>採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">184,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,501千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">146,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,607千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">100,675千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,359千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p> <p>その他 同左</p>	イ 退職給付債務	184,784千円	ロ 年金資産	38,501千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	146,282千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	45,607千円	ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	100,675千円	勤務費用	1,238千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円	退職給付費用	10,359千円
イ 退職給付債務	220,628千円																																
ロ 年金資産	52,454千円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	168,174千円																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	54,728千円																																
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	113,445千円																																
勤務費用	18,140千円																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円																																
退職給付費用	27,262千円																																
イ 退職給付債務	184,784千円																																
ロ 年金資産	38,501千円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	146,282千円																																
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	45,607千円																																
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	100,675千円																																
勤務費用	1,238千円																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円																																
退職給付費用	10,359千円																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,978千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,767千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,657千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,832千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,138千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">518,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">828,124千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">828,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">土地再評価に係る繰延税金負債 88,558千円</p>	投資有価証券評価損	3,978千円	たな卸資産評価損	26,767千円	貸倒引当金損金		算入限度超過額	38,657千円	ゴルフ会員権評価損	11,845千円	退職給付引当金	45,832千円	減損損失	153,138千円	繰越欠損金	518,584千円	その他	29,321千円	繰延税金資産小計	828,124千円	評価性引当額	828,124千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,012千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,155千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,672千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,452千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">377,835千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">377,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">土地再評価に係る繰延税金負債 88,558千円</p>	投資有価証券評価損	1,012千円	たな卸資産評価損	11,286千円	貸倒引当金損金		算入限度超過額	5,155千円	ゴルフ会員権評価損	4,169千円	退職給付引当金	40,672千円	減損損失	16,452千円	繰越欠損金	289,449千円	その他	9,635千円	繰延税金資産小計	377,835千円	評価性引当額	377,835千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債の純額	千円
投資有価証券評価損	3,978千円																																																												
たな卸資産評価損	26,767千円																																																												
貸倒引当金損金																																																													
算入限度超過額	38,657千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	11,845千円																																																												
退職給付引当金	45,832千円																																																												
減損損失	153,138千円																																																												
繰越欠損金	518,584千円																																																												
その他	29,321千円																																																												
繰延税金資産小計	828,124千円																																																												
評価性引当額	828,124千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券差額金	千円																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																												
繰延税金負債の純額	千円																																																												
投資有価証券評価損	1,012千円																																																												
たな卸資産評価損	11,286千円																																																												
貸倒引当金損金																																																													
算入限度超過額	5,155千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	4,169千円																																																												
退職給付引当金	40,672千円																																																												
減損損失	16,452千円																																																												
繰越欠損金	289,449千円																																																												
その他	9,635千円																																																												
繰延税金資産小計	377,835千円																																																												
評価性引当額	377,835千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券差額金	千円																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																												
繰延税金負債の純額	千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	26.1%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	15.9%	評価性引当額	36.9%	その他	1.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	15.9%																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																												
評価性引当額	26.1%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																												
住民税均等割等	15.9%																																																												
評価性引当額	36.9%																																																												
その他	1.0%																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	15.9%																																																												

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、5,198千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	240,000		240,000	241,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	34,435	1,530	32,905	41,800

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 1,530千円

3 時価の算定方法

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高寺茂覚			当社代表取締役会長兼社長	(被所有)3.90%		当社銀行借入等に対する債務被保証(注1)	1,728,291		
	秦 範男			当社専務取締役	(被所有)1.18%		当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	31,677		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役会長兼社長 高寺茂覚より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、代表取締役会長兼社長高寺茂覚は平成21年3月31日付で辞任しました。

(注2) 当社は、銀行借入に対して専務取締役 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、専務取締役 秦範男は平成21年4月1日付で代表取締役専務(社長代行)に就任しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富拉? 股? 有限公司	台湾台北市	NT\$900万	プラスチック成形機及びリサイクル機械及びその他部品の製造並びに輸出入	83%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1)	21,324	短期借入金	21,324

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運転資金として短期資金を借入れております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	秦 範男			代表取締役 社長	(被所 有)1.36		当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	886,926		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、当社は平成21年5月29日付で海外子会社(台湾)の解散決議をしております。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	21円03銭	1円70銭
1株当たり当期純損失	76円95銭	3円02銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月3日付で所有株式数1株に対し2株の割合をもって新株式を割当発行しております。当該株主割当に含まれる株式分割相当分が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 14.23円 1株当たり当期純損失金額 52.09円</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	165,127	45,958
普通株式に係る純資産額(千円)	165,127	45,958
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	7,888	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	38	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,850	27,108

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	604,477	48,227
普通株式に係る当期純損失(千円)	604,477	48,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,854	15,972

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 (銀行取引) 平成21年 3月31日 期日の手形借入金268,800千円の内、平成21年 4月30日に定期預金と114,500千円を相殺し、残額の154,300千円については、手形の返還や新たな手形の書換えは行われておりませんでした。平成21年 6月30日に定期預金93,721千円と相殺し、残高の60,578千円については、平成21年 8月31日 期日の手形に書替を行うことになりました。</p> <p>2 (株主割当による新株式の発行) 平成21年 5月29日及び平成21年 6月 2日開催の当社取締役会において、株主割当による新株式発行を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。割当の方法 株主割当による。なお、平成21年 6月30日(火)最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式 1株につき 2株の割合をもって新株式を割当てる。</p> <p>株式の種類及び株式数 普通株式 15,777,600株 発行価額 1株につき12円 発行価額の総額 189,331,200円 資本組入額 1株につき 6円 申込期間 平成21年 7月21日から平成21年 7月28日まで 払込期日 平成21年 8月 3日 資金の用途は新商品の開発費及び借入金返済に充当する。</p> <p>3 (子会社の解散) 平成21年 5月29日開催の当社取締役会において、子会社富拉? 股? 有限公司の解散を決議いたしました。</p> <p>4 (資金の借入) 平成21年 6月19日当社は、(株)トリヤマ商會を貸主、当社仕入先を連帯保証人とする金銭消費貸借契約書を締結し、手形を差入れて借入を実行しました。</p> <p>1. 資金用途 運転資金 2. 借入金の名称 短期借入金 3. 借入金額 50,000千円 利率 4.25% 返済期日 平成21年8月27日 4. 連帯保証人 当社仕入先</p> <p>5 (リンドナー社からの契約解除通知) 平成21年6月5日付けで当社がリサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、代理店契約13条に基づき、契約解除の通知を受けました。契約解除の事由となっているものは、以下の2点であります。</p> <p>当社が製造・販売しているPS-1300とPS-1800は、代理店契約11条に違反し、リンドナー社製に類似したリサイクル機械を製造・販売し、リンドナー社の利益を阻害した。</p> <p>リンドナー社製のリサイクル機械の日本での販売実績が思わしくなく、日本での市場を失った。</p> <p>この2点の違反は、重要な契約違反であり、代理店契約13条により、即時に契約解除事由に該当すると記載されています。</p> <p>また、に関連して、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、代理店契約の解除により、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨を通知されました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券) 銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株 其 他 有 価 証 券	(株)東京都民銀行	13,318	16,554
	みずほ証券(株)	50,000	14,800
	東京電力(株)	5,151	12,836
	大倉工業(株)	12,324.71	3,266
	日本電信電話(株)	550	2,167
	ユアサ商事(株)	800	71
	野村ホールディングス(株)	10	6
	レンゴー(株)	9	4
	計	82,162.71	49,706
其 他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	大和証券投資信託委託 ハイグレード・オセアニア・ボンド オープン	688.96	5,613
	計	688.96	5,613
	投資有価証券合計		55,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				705,216	581,732	8,867	123,483
構築物				980	960	9	19
機械及び装置				236,161	190,090	11,449	46,071
車輛及び運搬具				3,231	3,167	37	64
工具器具及び備品				111,799	96,171	11,483	15,628
土地				508,000			508,000
有形固定資産計				1,565,389	872,121	31,847	693,267
無形固定資産							
電話加入権				72			72
無形固定資産計				72			72
繰延資産							
株式交付費		12,203		12,203	1,700	1,700	10,502
繰延資産計		12,203		12,203	1,700	1,700	10,502

(注) 1 当期の有形固定資産の当期償却額31,847千円の勘定科目別内訳は製造原価に27,507千円、販売費及び一般管理費に4,340千円であります。

- 2 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	609,124	266,381	3.83	
1年以内に返済予定のリース債務		2,312	4.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	215,643	159,733	2.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	467,033	307,300	2.23	平成23年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,364	4.27	平成23年4月～ 平成25年5月
その他有利子負債				
計	1,291,800	741,090		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,559	77,384	25,382	20,004
リース債務	2,415	2,518	429	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,707	16,225	87,497	18,210	16,225
製品保証引当金	22,861		13,114		9,747

(注) 貸倒引当金のその他の18,210千円のうち、5,606千円(貸倒引当金戻入れの金額)については「債権に回収による戻入5,606千円、その他は洗い替えによるものであります。」

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千 円)
現金	1,755
預金	
当座預金	49,669
普通預金	4,338
通知預金	30,000
定期預金	50,000
別段預金	388
計	134,396
合 計	136,152

受取手形

イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千 円)
愛新化成工業(株)	11,392
サーモ(株)	5,912
千代田化学(株)	3,402
成和化学工業(株)	1,837
九州安井化学(株)	1,657
その他 (注)	19,038
合 計	43,240

(注) (有)廣重機工業他

ロ) 期日別内訳

区分	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月以降	合計
受取手形(千円)	4,608	4,163	5,601	12,556	5,468	10,841	43,240
割引手形(千円)	132,438	42,735	54,779	11,775	2,286		244,014
合 計	137,047	46,898	60,381	24,332	7,755	10,841	287,255

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿総合リース(株)	51,975
羽立化工(株)	34,543
ニッカ化成(株)	28,540
水口化成(株)	21,354
(株)マイクロ化学	19,066
その他(注)	201,861
合計	357,341

(注) フクレックス(株) 他

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
236,440	2,526,199	2,405,298	357,341	87.1	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区 分	金 額 (千 円)
インフレーション装置	59,924
ブロー成形機	765
リサイクル装置	2,300
合 計	62,990

仕掛品

区 分	金 額 (千 円)
インフレーション装置	12,933
ブロー成形機	32,421
リサイクル装置	4,985
合 計	50,340

原材料及び貯蔵品

区 分	金 額 (千 円)
電機・機械部品	25,052
補助材料	2,534
貯蔵品	995
合 計	28,582

B 負債の部

(1) 流動負債

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エステイエンジニア	37,794
(株)静岡制御	28,655
(株)安川メカトレック	26,142
共栄重量	25,051
(株)三喜工業	20,722
その他(注)	144,125
合計	282,491

(注) (株)トリヤマ商会他

ロ) 期日別内訳

期日別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月以降	合計
金額(千円)	65,385	66,462	61,780	58,017	29,454	1,392	282,491

買掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福順裕実業有限公司	40,367
(株)三喜工業	30,617
(株)スリーエフ	8,772
(株)エステイエンジニア	7,514
共栄重量	4,358
その他(注)	44,633
合計	136,264

(注) (株)阿部工機製作所 他

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	184,784
会計基準変更時差異の未処理額	45,607
年金資産	38,501
合計	100,675

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	377,459	658,611	599,467	795,287
税引前四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	88,665	13,167	7,234	52,986
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	90,356	14,858	5,542	51,444
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	11.51	1.04	0.31	2.51

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.placo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月30日関東財務局長に提出の事業年度第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年5月20日関東財務局長に提出

(2) 確認書

平成20年9月26日関東財務局長に提出の事業年度第49期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書に係る確認書を平成21年5月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書

事業年度第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の報告書及び確認書並びに内部統制報告書を平成21年6月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月30日関東財務局長に提出の事業年度第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月6日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成21年7月8日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月30日関東財務局長に提出の事業年度第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年7月31日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成21年8月11日関東財務局長に提出

(8) 四半期報告書及び確認書

事業年度第50期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の報告書及び確認書を平成21年8月13日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)に基づく報告書を平成21年8月31日関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成21年9月2日関東財務局長に提出

(11) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月30日関東財務局長に提出の事業年度第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年10月9日関東財務局長に提出

(12) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月13日関東財務局長に提出の事業年度第50期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書を平成21年10月9日関東財務局長に提出

(13) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月30日関東財務局長に提出の事業年度第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年10月15日関東財務局長に提出

(14) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行に係る有価証券届出書を平成21年11月2日関東財務局長に提出

(15) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第事業年度 第50期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の報告書及び確認書を平成21年11月16日関東財務局長に提出

(16) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年11月2日関東財務局長に提出の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成21年11月16日関東財務局長に提出

(17) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成21年11月27日関東財務局長に提出

(18) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成22年1月27日関東財務局長に提出

(19) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成22年1月27日関東財務局長に提出

(20) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成22年1月27日関東財務局長に提出

(21) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第50期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の報告書及び確認書を平成22年2月15日関東財務局長に提出

(22) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく報告書を平成22年4月5日関東財務局長に提出

(23) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年4月5日関東財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成22年4月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林正俊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する重要な事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において、営業損失128,430千円及び当期純損失を604,477千円を計上し、165,427千円の債務超過の状況にある。平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所から特設注意市場銘柄に指定されている。このような事態は、取引金融機関との契約条項の抵触を招き、平成21年6月に予定していた主力銀行から新規融資による資金調達は実行できなかった。平成21年3月31日期日の手形借入金268,800千円の内、平成21年4月30日に定期預金と114,500千円を相殺し、残額の154,300千円については、返済されておらず、手形の返還や新たな手形の書換えも行われていない状況になった。平成21年6月30日に定期預金93,721千円と相殺し、残高の60,578千円については、平成21年8月31日期日の手形に書替を行うことになったが、新規融資、借入金のロールオーバー、手形の割引、信用状の発行など取引金融機関との今後の取引と平成21年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にある。こうした結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

後発事象1に記載されているとおり、平成21年3月31日期日の手形借入金268,800千円のうち、平成21年4月30日に定期預金114,500千円と相殺し、残額の154,300千円については、返済しておらず、手形の返還や新たな手形の書換えが行われていない状況になった。平成21年6月30日に定期預金93,721千円と相殺し、残高の60,578千円については、平成21年8月31日期日の手形に書替を行っている。

後発事象2に記載されているとおり、平成21年5月29日及び6月2日開催の取締役会において、株主割当による新株発行を行うことを決議している。

後発事象4に記載されているとおり、平成21年6月19日に50,000千円の借入を行っている。

後発事象5に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日付けで、リサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、契約解除の通知を受けている。また、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨をリンドナー社から通知されている。

重要な会計方針に記載のとおり、会社は保有するたな卸資産について、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、重要な評価手続ができなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響により財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断しており、監査手続の実施への影響が重要であることにより、当監査法人は、株式会社プラコーの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、株式会社プラコーの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社プラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、当期純損失48,227千円計上した。平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定されている。平成21年11月30日期日の手形借入金50,113千円の内、18,732千円を返済し、平成22年3月31日現在残高の31,381千円については、手形の返還や新たな手形の書換が行われていない。このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成20年6月以降、主力銀行から新規融資による資金調達ができなかった。一部債務等の期日支払ができない状況であり、平成22年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にある。こうした結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

偶発債務 に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日付けで、リサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、契約解除の通知を受けている。また、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨をリンドナー社から通知されており、現在、リンドナー社と協議を続けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥について、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。